

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社

コード番号 9991 URL <https://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬越 学

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土岐 隆

TEL 03-3660-0776

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日

配当支払開始予定日

2020年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	114,327	5.5	6,316	5.1	6,708	4.7	4,406	1.2
2019年3月期	108,378	3.4	6,009	2.8	6,409	1.5	4,352	1.9

(注) 包括利益 2020年3月期 3,895百万円 (10.2%) 2019年3月期 4,336百万円 (5.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	121.05		8.1	6.7	5.5
2019年3月期	119.57		8.4	6.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 288百万円 2019年3月期 351百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	98,881	55,791	56.4	1,532.77
2019年3月期	101,550	53,097	52.3	1,458.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,788百万円 2019年3月期 53,094百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,315	3,916	5,934	2,225
2019年3月期	1,252	3,568	925	760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		17.00		18.00	35.00	1,274	29.3	2.5
2020年3月期		15.00		20.00	35.00	1,274	28.9	2.3
2021年3月期(予想)								

(注) 2019年3月期中間配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立50周年記念配当5円00銭
2021年3月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大の影響不透明であり合理的に算定することは困難であるため、開示を見送ることいたします。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	36,436,125 株	2019年3月期	36,436,125 株
期末自己株式数	2020年3月期	39,281 株	2019年3月期	38,702 株
期中平均株式数	2020年3月期	36,397,238 株	2019年3月期	36,397,636 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルスの感染拡大の影響不透明であり合理的に算定することは困難であるため、開示を見送ることいたします。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（当社第 53 期）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦に加え、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に想定以上の影響を及ぼす状況となっています。

当社グループの属する建設業界においては、需要は都市部を中心に堅調に推移し、一部で新型コロナウイルスによる工事中断は見られたものの、影響は軽微なものにとどまりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、採算性向上を最重点課題に掲げ、価格改善および品質向上、コスト削減、コストアップ抑制を推進し、収益の確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は 1,143 億 27 百万円（前年同期比 5.5%増）、利益につきましては、営業利益 63 億 16 百万円（前年同期比 5.1%増）、経常利益 67 億 8 百万円（前年同期比 4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 44 億 6 百万円（前年同期比 1.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	2020年3月期 (2019/4~2020/3)	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	108,378	114,327	5,949	5.5
仮設鋼材事業	98,947	103,879	4,931	5.0
建設機械事業	14,392	15,299	908	6.3
調整額 ※	△4,961	△4,851	110	
売上原価	△89,138	△94,017	△4,879	
売上総利益	19,240	20,310	1,070	5.6
(利益率%)	17.8	17.8		
販売費及び一般管理費	△13,231	△13,994	△763	
営業利益	6,009	6,316	307	5.1
(利益率%)	5.5	5.5		
営業外収益	483	477	△6	
営業外費用	△82	△85	△2	
経常利益	6,409	6,708	299	4.7
(利益率%)	5.9	5.9		
仮設鋼材事業	5,675	5,842	167	2.9
建設機械事業	1,388	1,333	△56	△4.0
調整額 ※	△655	△467	188	
特別損失	△13	△218	△205	
税金等調整前当期純利益	6,396	6,490	94	1.5
(利益率%)	5.9	5.7		
税金費用	△2,045	△2,085	△40	
当期純利益	4,351	4,405	54	1.2
(利益率%)	4.0	3.9		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△1	△0	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,352	4,406	54	1.2
(利益率%)	4.0	3.9		

※セグメント売上の調整額はセグメント間の内部売上高又は振替高の消去額であり、セグメント利益の調整額は連結調整であります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、採算性向上のために材料と工事の一括受注の拡大、価格改善、無駄なコストの撲滅を推進いたしました。また、東京および名古屋工場への鉄板自動ケレン機導入、大阪営業部移転に合わせたオフィス環境改善等、生産性向上も推進いたしました。

また、中期経営計画で掲げました施策についても、地下工事一式受注、インフラメンテナンス事業、加工事業において、事業領域拡大に向けた商品、技術の整備を進めております。

以上の施策等により、売上高 1,038 億 79 百万円（前年同期比 5.0%増）、経常利益 58 億 42 百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、建設市場の堅調さに加えて災害復旧需要もあり、売上高は 152 億 99 百万円（前年同期比 6.3%増）となったものの、賃貸用資産購入増の影響等により、経常利益は 13 億 33 百万円（前年同期比 4.0%減）となりました。なお、グループ一体で建設機械事業を強化することを目的に、4月1日付で建機事業部を設立いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して 26 億 69 百万円(2.6%)減少し、988 億 81 百万円となりました。

これは主に、売上債権が 40 億 34 百万円減少したことによるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して 53 億 63 百万円（11.1%）減少し、430 億 91 百万円となりました。

これは主に、借入金が 47 億 30 百万円減少したことによるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して 26 億 94 百万円（5.1%）増加し、557 億 91 百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益 44 億 6 百万円を計上した一方で、剰余金の配当 12 億 1 百万円（1株当たり前期末配当 18 円、中間配当 15 円）の支払いを実施したことによるものです。

(単位：百万円)

	2019年3月期 2019/3末	2020年3月期 2020/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	71,818	68,443	△3,374	△4.7
現金及び預金	760	925	164	21.6
受取手形及び売掛金	37,335	32,932	△4,403	△11.8
電子記録債権	6,720	7,089	369	5.5
たな卸資産	26,973	26,151	△822	△3.0
その他	233	1,517	1,284	551.4
貸倒引当金	△203	△170	33	—
固定資産	29,733	30,438	705	2.4
有形固定資産	22,787	23,764	977	4.3
貸貸用建設機械	4,995	5,366	371	7.4
建物及び構築物	2,842	3,519	677	23.8
土地	13,016	13,016	—	—
リース資産	8	7	△1	△16.7
その他	1,925	1,855	△69	△3.6
無形固定資産	475	627	152	32.0
投資その他の資産	6,471	6,047	△424	△6.5
投資有価証券	3,844	3,583	△261	△6.8
退職給付に係る資産	1,778	1,583	△195	△11.0
その他	1,031	1,133	102	9.9
貸倒引当金	△183	△252	△69	—
資産合計	101,550	98,881	△2,669	△2.6
	2019年3月期 2019/3末	2020年3月期 2020/3末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
流動負債	42,629	36,404	△6,226	△14.6
支払手形及び買掛金	24,119	22,602	△1,516	△6.3
電子記録債務	7,518	8,456	938	12.5
短期借入金	5,730	—	△5,730	△100.0
リース債務	1	1	0	3.7
未払法人税等	1,115	1,235	120	10.8
引当金	1,109	1,159	50	4.5
その他	3,037	2,950	△87	△2.9
固定負債	5,824	6,687	863	14.8
長期借入金	3,070	4,070	1,000	32.6
リース債務	7	5	△1	△20.6
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668	—	—
引当金	248	239	△9	△3.6
退職給付に係る負債	244	271	27	10.9
その他	586	433	△153	△26.2
負債合計	48,453	43,091	△5,363	△11.1
株主資本	52,085	55,289	3,204	6.2
資本金	4,398	4,398	—	—
資本剰余金	4,596	4,596	—	—
利益剰余金	43,115	46,320	3,205	7.4
自己株式	△23	△24	△1	—
その他の包括利益累計額	1,009	499	△510	△50.6
その他有価証券評価差額金	1,289	1,140	△149	△11.6
土地再評価差額金	△796	△796	—	—
為替換算調整勘定	2	2	△0	△11.1
退職給付に係る調整累計額	513	152	△361	△70.3
非支配株主持分	3	3	△1	△22.0
純資産合計	53,097	55,791	2,694	5.1
負債純資産合計	101,550	98,881	△2,669	△2.6

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度と比較して 14 億 64 百万円(192.5%)増加し、22 億 25 百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、113 億 15 百万円(前年同期 12 億 52 百万円)となりました。

これは主に、資金財源として減価償却前の税金等調整前当期純利益 92 億 59 百万円を確保したことに加え、売上債権の減少による資金増加が 40 億 38 百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△39 億 16 百万円(前年同期△35 億 68 百万円)となりました。

これは主に、賃貸用建設機械の取得による支出が 22 億 4 百万円、工場の建物、機械装置等の取得による支出が 16 億 65 百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△59 億 34 百万円(前年同期 9 億 25 百万円)となりました。

これは主に、借入金 が 47 億 30 百万円減少したことに加え、前期末および当期中間配当金の支払額が 12 億 2 百万円となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2020 年度は中期経営計画の最終年度にあたります。『ジェコスグループ 10 年 VISION』の第一段階として掲げた、重仮設周辺分野の工事受注拡大、インフラメンテナンス事業の体制整備、加工事業および建機事業の拡大、ジェコス・ベトナムの活動強化を進めるとともに、新商品・新工法開発、技術力の向上に注力し、生産性と働きやすさ向上のための自動化投資等にも取り組んでまいります。

また、品質向上、コスト削減、コストアップ抑制および価格改善をさらに推進するとともに、労働力と物流の確保にも努め、収益を確保してまいります。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大、それに伴うオリンピック・パラリンピックの延期等による経済の停滞、工事の中止・進捗遅れに対しては、従来以上に前広に対策の立案、実行を進めてまいります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点で合理的に算定することは困難であるため、開示を見送ることといたします。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760	925
受取手形及び売掛金	37,335	32,932
電子記録債権	6,720	7,089
建設仮設材	22,733	22,619
商品	2,532	2,199
製品	436	362
仕掛品	638	493
原材料及び貯蔵品	635	477
預け金	-	1,300
その他	233	217
貸倒引当金	△203	△170
流動資産合計	71,818	68,443
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	11,989	13,986
減価償却累計額	△6,994	△8,620
賃貸用建設機械(純額)	4,995	5,366
建物及び構築物	11,526	12,391
減価償却累計額	△8,684	△8,872
建物及び構築物(純額)	2,842	3,519
機械装置及び運搬具	7,645	7,912
減価償却累計額	△6,160	△6,352
機械装置及び運搬具(純額)	1,485	1,560
土地	13,016	13,016
リース資産	11	11
減価償却累計額	△3	△4
リース資産(純額)	8	7
その他	1,497	1,455
減価償却累計額	△1,057	△1,160
その他(純額)	440	295
有形固定資産合計	22,787	23,764
無形固定資産	475	627
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844	3,583
退職給付に係る資産	1,778	1,583
その他	1,031	1,133
貸倒引当金	△183	△252
投資その他の資産合計	6,471	6,047
固定資産合計	29,733	30,438
資産合計	101,550	98,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,119	22,602
電子記録債務	7,518	8,456
短期借入金	5,730	-
リース債務	1	1
未払法人税等	1,115	1,235
賞与引当金	1,031	1,113
役員賞与引当金	44	40
受注損失引当金	34	6
その他	3,037	2,950
流動負債合計	42,629	36,404
固定負債		
長期借入金	3,070	4,070
リース債務	7	5
繰延税金負債	586	433
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
役員退職慰労引当金	248	239
退職給付に係る負債	244	271
固定負債合計	5,824	6,687
負債合計	48,453	43,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	43,115	46,320
自己株式	△23	△24
株主資本合計	52,085	55,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289	1,140
土地再評価差額金	△796	△796
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整累計額	513	152
その他の包括利益累計額合計	1,009	499
非支配株主持分	3	3
純資産合計	53,097	55,791
負債純資産合計	101,550	98,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	108,378	114,327
売上原価	89,138	94,017
売上総利益	19,240	20,310
販売費及び一般管理費		
給与諸手当	5,281	5,547
賞与引当金繰入額	915	988
退職給付費用	99	38
その他	6,936	7,421
販売費及び一般管理費合計	13,231	13,994
営業利益	6,009	6,316
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	75	96
持分法による投資利益	351	288
その他	56	92
営業外収益合計	483	477
営業外費用		
支払利息	35	35
固定資産処分損	36	34
支払補償費	-	10
その他	11	6
営業外費用合計	82	85
経常利益	6,409	6,708
特別損失		
減損損失	※1 -	※1 184
災害による損失	※2 13	※2 34
特別損失合計	13	218
税金等調整前当期純利益	6,396	6,490
法人税、住民税及び事業税	1,990	2,010
法人税等調整額	55	75
法人税等合計	2,045	2,085
当期純利益	4,351	4,405
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	4,352	4,406

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,351	4,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	△149
土地再評価差額金	16	-
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整額	△189	△361
その他の包括利益合計	△15	△510
包括利益	4,336	3,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,337	3,896
非支配株主に係る包括利益	△1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	40,036	△23	49,007
当期変動額					
剰余金の配当			△1,274		△1,274
土地再評価差額金の取崩			1		1
親会社株主に帰属する当期純利益			4,352		4,352
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,079	△1	3,078
当期末残高	4,398	4,596	43,115	△23	52,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,130	△812	4	702	1,024	4	50,035
当期変動額							
剰余金の配当							△1,274
土地再評価差額金の取崩							1
親会社株主に帰属する当期純利益							4,352
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	16	△2	△189	△16	△1	△16
当期変動額合計	160	16	△2	△189	△16	△1	3,062
当期末残高	1,289	△796	2	513	1,009	3	53,097

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,398	4,596	43,115	△23	52,085
当期変動額					
剰余金の配当			△1,201		△1,201
土地再評価差額金の取崩					—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,406		4,406
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,205	△1	3,204
当期末残高	4,398	4,596	46,320	△24	55,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,289	△796	2	513	1,009	3	53,097
当期変動額							
剰余金の配当							△1,201
土地再評価差額金の取崩							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,406
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149		△0	△361	△510	△1	△511
当期変動額合計	△149	—	△0	△361	△510	△1	2,694
当期末残高	1,140	△796	2	152	499	3	55,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,396	6,490
減価償却費	2,457	2,768
減損損失	1	184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	82
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△128	△124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	27
退職給付費用	△123	△201
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	29	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
受取利息及び受取配当金	△75	△96
支払利息	35	35
持分法による投資損益 (△は益)	△351	△288
固定資産処分損益 (△は益)	36	27
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)	△253	△218
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,552	4,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,028	775
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19	26
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△63	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,434	△633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	387
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	637	△311
為替差損益 (△は益)	2	1
その他	26	△103
小計	2,910	12,851
利息及び配当金の受取額	372	393
利息の支払額	△35	△36
法人税等の支払額	△1,996	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252	11,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
賃貸用建設機械の取得による支出	△1,909	△2,204
賃貸用建設機械の売却による収入	261	216
その他の有形固定資産の取得による支出	△1,653	△1,665
その他の有形固定資産の売却による収入	18	10
その他の有形固定資産の除却による支出	△21	△31
無形固定資産の取得による支出	△187	△276
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	-	89
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	1
その他の投資による支出	△90	△78
その他の投資の回収による収入	45	26
事業譲受による支出	△30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,568	△3,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,200	△4,400
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	-	△1,330
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,273	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	925	△5,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,395	1,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,156	760
現金及び現金同等物の期末残高	760	2,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
トラック・エンド・メンテナ ンス・サービス㈱ 千葉県白井市 愛知県半田市	事業用資産	運搬具等	184

(減損判定の方法)

原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、当社の事業用資産に関しては地域別に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、その他の資産に含まれる賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産、賃貸用不動産、遊休資産及び処分予定資産について減損の要否を検討した結果、連結子会社であるトラック・エンド・メンテナンス・サービス㈱の事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能額をゼロとして算定しております。

※2 災害による損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2018年9月に発生した台風21号による工場設備被害の復旧費用であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年9月及び10月に発生した台風15号、台風19号による工場設備被害の復旧費用であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業品目別のセグメントから構成されており、「仮設鋼材事業」、「建設機械事業」を報告セグメントとしております。各会社は、いずれかの事業に属し、当社取締役会での経営意思決定を受けて、営業戦略を立案し事業活動を展開しております。

「仮設鋼材事業」は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売を中心に、それに関連する仮設工事の設計施工、特殊加工製品の製作及び販売等を行っております。「建設機械事業」は、建設機械の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	95,878	12,500	108,378	—	108,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,069	1,892	4,961	△4,961	—
計	98,947	14,392	113,339	△4,961	108,378
セグメント利益	5,675	1,388	7,064	△655	6,409
セグメント資産	92,930	10,260	103,191	△1,640	101,550
その他の項目					
減価償却費	798	1,671	2,469	△12	2,457
受取利息	7	0	7	△6	1
支払利息	40	2	41	△6	35
持分法による投資利益	351	—	351	—	351
持分法適用会社への投資額	1,072	—	1,072	—	1,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,837	2,191	4,028	—	4,028

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	100,866	13,461	114,327	—	114,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,013	1,838	4,851	△4,851	—
計	103,879	15,299	119,178	△4,851	114,327
セグメント利益	5,842	1,333	7,175	△467	6,708
セグメント資産	90,394	11,364	101,758	△2,876	98,881
その他の項目					
減価償却費	902	1,866	2,768	—	2,768
受取利息	6	0	7	△6	0
支払利息	39	2	42	△7	35
持分法による投資利益	288	—	288	—	288
持分法適用会社への投資額	1,081	—	1,081	—	1,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,735	2,316	4,051	—	4,051

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、連結調整によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,458.72円	1,532.77円
1株当たり当期純利益金額	119.57円	121.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,352	4,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,352	4,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,398	36,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。